

日之出水道機器株式会社 サステナブル調達方針

当社は、調達に関わる全てのサプライチェーンにおいて、持続可能な社会の実現に取り組むために企業が果たすべき社会的責任の重要性を理解し、次の基本方針に基づき調達活動を行い、サステナビリティ経営を推進してまいります。

1. コンプライアンス

国内外における法令・ルールおよびそれらの精神を遵守し、高い倫理観をもって、誠実かつ公正な取引や事業活動に努めます。

不正競争、贈収賄、貿易管理、知的財産、個人情報を含むデータ保護などに関わる各種法令違反行為に関与しません。

1-1. 不正行為の早期発見と対応

不正行為を早期に発見し対応するため、内部通報制度をはじめとする各種制度を整備します。

1-2. 知的財産権の保護・尊重

自社が保有する知的財産が侵害されないよう十分注意する一方で、第三者の特許・意匠・実用新案・商標などの知的財産に対して、権利侵害を行いません。

1-3. 競争制限的行為、優越的地位の濫用の防止

公正かつ自由な競争を阻害する私的独占、不当な取引制限（カルテル、入札談合）、不正な取引方法（優越的地位の濫用）など、競争法に違反する行為を行いません。

1-4. 不適切な利益の供与・受領の禁止

国内外の贈収賄防止関連法令を遵守し、政治・行政はもちろん、ビジネスパートナーとの関係においても、誠実かつ公正な関係を維持し、自社の利益に反して、自己、知人、取引先または第三者の利益を不当に図る行為を行いません。

1-5. 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を徹底します。

2. 人権・労働

企業活動において人権を尊重し、人間として幸せに生きていくための権利を尊重した行動をとるとともに、人権に関する継続的な取り組みに努めます。

2-1. 差別の禁止、多様性の尊重・受容

あらゆる雇用の場面において、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、性的指向、性自認、障がい、配偶者や子の有無等を含むいかなる理由の差別も認めません。

2-2. 強制労働の禁止

暴力、脅迫、債務等によるあらゆる強制労働を認めず、全ての労働は自発的であることおよび、従業員が自由に離職できることを保証します。

2-3. 児童労働等の禁止

子どもから教育機会を奪い、その発達を阻害するような早い年齢から仕事をさせる児童労働を認めません。また、18歳未満の従業員を危険有害業務に従事させません。

2-4. 責任ある鉱物調達

社会問題の原因となる紛争鉱物等を原材料に使用しないことを目指します。また、関与の事実が判明した場合は、回避のための適切な対応に努めます。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される鉱物で、武装勢力の資金源となっている鉱物（タンタル、錫、タングステン、金）

2-5. ハラスメント

パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等あらゆる形態のハラスメントや、個人の尊厳を傷つける行為を認めません。

また、脅迫的、敵対的もしくは不快な就業環境を生み出すような、従業員に対して行われる言語、視覚、身体による行為を認めません。

いかなるハラスメントの苦情に対しても、直ちに報告や調査を行い、従業員が報復、脅迫や嫌がらせをおそれずに、いかなる事例も報告できるよう努めます。

2-6. 労働時間の管理

従業員の労働時間が、法定限度を超えないよう管理し、該当法令に従います。

2-7. 適切な賃金

最低賃金、超過勤務、その他給付などに関する該当法令等を遵守して従業員に給与を支払います。

2-8. 安全・健康な労働環境

誰もが安心して働けるよう、職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故、災害の

未然防止に努めます。

職場での健康増進活動や疾病予防の為の健康指導などを通じて、従業員の健康づくりを支援します。

3. 製品・サービスの安全・品質

各国・地域ごとに定められた安全法規などを満たしたお客様（顧客・消費者）ニーズに応える製品・サービスを提供します。

3-1. 製品、サービスの安全、品質

お客様のニーズに応える製品・サービスを通じた価値を提供します。

3-2. 製品・サービスに関する適切な情報の提供

製品・サービスの品質管理を推進するために必要な仕組みと体制を整備するとともに、お客様にとって必要な情報を適切に提供します。

3-3. 製品・サービスの安全確保

各国・地域ごとに定められた安全法規等を満たした製品を生産・提供します。

3-4. 製品・サービスの品質確保

品質保証活動を推進するための組織体制・計画的行動・責任分担・プロセス等全般的な管理の仕組み（品質マネジメントシステム）を構築し、継続的な改善を行います。

3-5. 購買活動における価格協議

サプライチェーンの取引先との連携を進めるため、価格協議に関する次の方針のもと、購買活動に取り組みます。

- ・取引先に対して一律の低減を求めるなどの不合理な原価低減要請を行いません。
- ・取引先とは、年度生産計画提示時等を活用し、定期的な価格交渉の場を設けます。また、取引先より価格交渉の要請を受けた際には、随時交渉に応じます。
- ・取引先との価格交渉には誠意をもって対応します。
- ・取引価格の決定にあたっては、労務費、原材料費、エネルギー費、物流費等の上昇分の影響を考慮するなど、取引先と十分に協議します。
- ・取引先自身の生産効率向上やコスト低減の取り組みに協力し、また、VA/V Eをはじめとする効率化に資する提案を受け入れます。

4. 情報管理

各種情報の保護・管理を徹底するとともに、必要に応じて積極的な情報開示を行います。

4-1. 情報セキュリティ

自社及び第三者の機密情報・個人情報等の各種情報を適切に保護、管理するため、情報セキュリティ体制を整備するとともに、その利用においても利用範囲その他の条件に従いその範囲内のみで使用し、他社の権利を侵害しません。

4-2. ステークホルダーへの情報開示

経営、財務における情報や、取引に重大な影響を及ぼすような法令違反が発生した場合には、ステークホルダーに有用な情報を適時・適切に開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めます。

5. 環境

環境保全活動を推進するための体制を整備し、自ら目標を定め、その目標達成に向けた活動を実行します。

5-1. 地球温暖化対策の推進

脱炭素社会の構築に貢献するため、ライフサイクル全体を通して温室効果ガス排出量の少ない製品・サービスの開発に努めるとともに、事業所の活動全般において、エネルギー使用量の削減およびクリーンエネルギーの活用などにより温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

5-2. 環境への影響の最小化

事業活動に伴う排水・廃棄物等の排出物について、環境に影響を及ぼす可能性のある物質の使用、排出を削減するとともに、必要な管理を徹底します。

5-3. 省資源・省エネルギー対策の推進

循環型社会の構築に貢献するため、製品開発では原材料使用量の削減やリサイクル性に配慮した設計に努めます。

5-4. 環境関連の法令遵守

事業活動に関係する環境関連の法令を遵守し、必要な手続きを実行すると共に、最新の情報を入手するよう努めます。

5-5. 製品含有化学物質の管理

各種規制、法規に則り、化学物質の管理を行います。

製品に含まれる特定の物質の使用禁止または制限に関して適用される、すべての法規制および顧客要求を遵守します。

6. 事業継続計画

企業の事業行動に関するリスクを分析し、全社的な管理のしくみを構築・運用します。

地震その他の自然災害をはじめとするあらゆる緊急事態が生じた際に、災害・事故に対応した早期復旧のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定するよう努めます。

7. 地域・社会貢献

社会との共生をめざし、それぞれの地域が抱える社会的課題に目を向け、地域社会と協力しながら、コミュニティの成長と豊かな社会づくりに参画し、その発展に貢献できるよう取り組みます。

以 上